

平成27年10月5日（月）

第139回郵政民営化委員会後 委員長記者会見録

（11：35～11：52 於：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会室）

（会見概要は以下のとおり）

○増田委員長

本日の民営化委員会の概要について御説明したいと思います。資料はお配りのとおりであります。

1点目として、日本郵政グループから3社の株式売出しについての説明がありました。2点目として、日本郵便から、郵便局で行います、みまもりサービスについてのお話を伺いました。

1点目の3社の株式売出しについては、既に9月10日に各社から発表されていますので、スケジュールが中心でありましたが、それについて改めて説明があったところでもあります。

それから、みまもりサービスについても、西室社長から先般発表があったのですが、これまで実施をしておりましたエリアの拡大やサービス拡充についての説明と、それに関連して開始するIBMやAppleとのICTを活用した実証実験について説明をしてもらったところでもあります。

あと、質疑の様子であります。最初の株式売出しの関係であります。今、会社の方で、海外で色々説明に回っているわけですが、そういったことについての反応等についての質問がありました。

これに対して会社の方から、非常に微妙な時期で、売出価格に影響を与えるということになっていけないので、なかなか公の場で言いづらいという話がありました。それから、今日谷垣専務が出席されましたが、彼は昨日の夜、日本に戻ってきたようですけれども、各社色々あちこち幹部が手分けして行っているようではありますが、まだ会社として反応をきちんと分析しているわけではないということでありましたので、我々も非常に微妙な時期であり、なおかつ売出価格に影響を与えるということは避けるべきだと思っておりますので、この会社の状況に関して、そういった事情についての説明を了としております。

あと、具体的な上場スケジュール、明後日から仮条件価格の決定等、色々なスケジュールが進んでいくわけですが、そちらの進み具合についての質問がありました。それについては全て順調に進んでいるという話でありました。

それから、2点目のみまもりサービスについてであります。まず、このみまもりサービスについて、これまでの利用者の反応についての質問がありました。これについては、まだまだ周知活動が不足しているということで、新たなサービスのモニター募集に、今、力を入れているということで、利用者の反応につ

いても、内容の拡充等についての要望等は来ているようではありますが、これからはよく色々な声が生社に届くようにしていきたいということでありました。また、利用者の反応を具体的に分析できるほどの声が生社に來ているという感じではなさそうです。

それから、今、83自治体まで範囲を広がっているということですが、こういった自治体をどういうふうを選定しているのかという質問がありました。これについては、郵便局長がそれぞれ地域の自治体の状況の話を聞いて、その中で手を挙げているところから選定をしているということでありました。今後、この範囲についても広範囲に広がっていくという話であります。

それから、サービス拡充に向けてどういう体制でやっていくかという質問ですが、これは今後の実証実験の結果等を見ながら、更に検討していきたいと。いずれにしても、ICTの更なる活用やアクティブシニアとの連携が重要である、こういう認識を示しておりました。

あと、このみまもりサービス全体について、最終的にビジネスとしてやっていくのか、それともある種の社会的責任として赤字を出しながらもやっていくのか、その中間でいくのか、どういふ覚悟でやっていくのかという質問がありました。これに対して生社からは、本サービスで大きく利益を取るといふものではないと。多分それほど取れるものではないと思っておりますが、生社としても大きく利益を取るといふものとしては認識していないと。ただ、大幅な赤字でやるということも避けるべきであって、採算的にぎりぎりのところでやっていきたいといふのが今の考え方ということでございました。

みまもりサービスについてのやり取りは以上であります。

改めて申しますが、最初の株式上場については日本郵政の谷垣専務から、みまもりサービスについては日本郵便の佐々木専務から説明をしてもらったところであります。

私からの説明は以上です。

○記者

この議事次第を見ると、4番にその他とあるのですが、何かあったのでしょうか。

○増田委員長

それは特にはないです。

○記者

この前、金融庁と総務省からの調査審議要請に対する中間的なものを出されたのですが、その後のスケジュールをどうするかという話は全然なかったのでしょうか。

○増田委員長

特に公式にはないのだけれども、前回、調査審議状況の取りまとめを出しましたし、それから11月4日が株式上場ですから、まだ日程は決まっていますが、今月は委員会を開催しますけれども、対外的に委員会の方から文書か何かで発表するということは今のところ考えていません。

○記者

前回の委員会からかなりスパンが短いというような印象もあるのですが、この短い中で開くに至った特別な理由があれば教えてください。

○増田委員長

公式的に株式上場についても聞いておく必要があるのと、それから、みまもりサービスの試行エリア拡大がありましたので、それで委員会を開いたということです。少し前回と間隔が詰まっているかもしれませんが、特に何かを意図してこういう日程を設定しているということではありません。

○記者

今日、西室社長も出られたようですね。

○増田委員長

出られてないです。

○記者

分かりました。

○増田委員長

今日は谷垣専務が株式上場について、後半が佐々木専務ですね、その2人がトップです。

○記者

調査審議要請に関して、今のところで、今後整理していかなければいけない論点というのが、あとこれとこれとこれをヒアリングしないといけないとか、固まっているようなところがあれば教えていただきたいのですが。

○増田委員長

ヒアリングで省庁からも意見を聞いているし、関係団体からも聞いているから、聞くことは大体終わったと考えています。

○記者

委員会の中での論点というのは、どの辺りに絞られてくるだろうというのは。

○増田委員長

これから委員間で相談という感じです。まだ決めていません。

○記者

あともう一点、上場の方ですね、金融2社の株式の売却益が今回は復興財源に充てられるということだと思っておりますが、それについての評価というのは何かありますか。

○増田委員長

復興財源をどうするかについては、民営化とは別に整理をされているから、いずれにしても民営化がきちんと進んでいくということ。あと、市場からきちんとこの3社が適切な形で評価されると、3社の企業価値が今回の株式にまた色々反映される、株価に反映されるので、それは低い評価よりはもちろん高い評価がいいので、結果としてそれが復興財源、これは国のそういう考え方例えば、多分復興財源に充てようと考えているものをきちんとした株価で売ることができればなおさらいいことなのでしょうけれども、私どもが復興財源どうのこうのということまで、それは国家財政の話だから深く立ち入る話ではないけれども、株価の評価を通じて各社が高い評価を得るとというのが望ましい姿なので、是非市場から評価される会社になってほしいという期待というか、そういう考えを持っています。

1回目は11月ですけれども、次に売出しが続いていくわけだから、将来的にも会社の株価を通じた評価というのがきちんと維持されたり、さらに、適切に評価されたりするという事は大事なことでないかと思えますね。

○記者

質問は2つあって、企業価値について、先日、麻生財務・金融担当大臣は、例えば預入限度額を引き上げることが必ずしもゆうちょ銀行の企業価値につながるのかどうか、ちょっと懐疑的な見方をお示しになりましたけれども、この点、増田委員長はどのようにお考えでしょうか。

○増田委員長

必ずしも、御自身として懐疑的だ、あるいは金融担当大臣として懐疑的だと仰ったようには記者会見では受け取れなかった。色々な意見の一つの紹介という感じでしたけどね。特に、委員会ではそのことも含めてこれから審議する話なので、今のところは特にはないですね。

○記者

増田委員長は、企業価値の向上のために特に必要なことはどんなことというふうにお考えでしょうか。

○増田委員長

私個人の意見は今の段階では余り言わないようにしています。

○記者

先ほど、今月は委員会として何か文書を出さないというお話でしたけれども、そうすると。

○増田委員長

いや、一応確定しているわけではないけれども、会議は開くつもりですけれども、前回まとめていますので、最終的に省庁の調査審議要請に対してどう答

えを出すかというのは、別に時期を決めていませんけれども、これから論点を整理して、それぞれについてまた委員間で議論をしなければいけないので、それなりの時間はやはり掛かるだろうと思っています。

○記者

そうすると、月内の結論は出ないという理解でいいでしょうか。

○増田委員長

だから、結論を出す時期は言いませんけれども、それなりの時間は掛かると思いますね。

○記者

先ほど、みまもりサービスについて大きな利益を得るものではないというふうに、日本郵便の方でも、そういう形ではなくて、ちょっとどっちかという中間的な感じの答えをされたということで、そうすると、地域貢献という意味合いもかなり大きいと思うのですけれども、そういう郵便局の地域貢献的なことというのが、例えば株価を上げるとか、それこそ企業価値につながっていくような、そういう位置付けにあるのかどうかということについて、委員長はどういうふうにお考えでいらっしゃいますでしょうか。

○増田委員長

みまもりサービスというのは、会社の全体の事業から言えば本当にまだ小さな部分なので。長い時間を掛けてきちんとやっていくと必ず企業価値の向上にもつながると私も思っているのですけれども、当面すぐに全体の経営上、この部門が経営を左右するようなものにはまだならないというか、そもそもああいいうみまもりサービス自体、日本の民間の市場、警備会社などがよくこういった分野に新たに参入したり、色々やっていますけれども、まだまだ全体のボリュームは非常に小さいので、いずれもこれからいわゆる成長していく産業、安定的な分野にはまだまだすぐにはならない。それぞれが試行錯誤で考えていかなければならない分野ではないかなと思います。企業価値の向上にもやがてつながるというか、きちんとやればつなげていけるものだけど、事柄の内容、性格からすると、そう大きなサービスになるものではないだろうと私は思います。

○記者

今回のスタートで13支社全部やるということだと思えるのですけれども、例えばその中で自治体とそこの支社がすごく協力し合うというか、例えば自治体の方で補助を出すとか、そういう話というのは出ていましたでしょうか。

○増田委員長

それについては特に出てなかったです。

○記者

ありがとうございます。